



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月26日
上場取引所 東

上場会社名 四国化成ホールディングス株式会社
 コード番号 4099 URL <https://www.shikoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 充範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理担当 (氏名) 安藤 慶明 (TEL) 0877-22-4111
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	46,789	—	6,129	—	7,413	—	6,520	—
2022年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 7,584百万円(—%) 2022年12月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	125.54	—
2022年12月期第3四半期	—	—

当社は、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間である前連結会計年度は第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)及び2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	127,419	85,183	66.3
2022年12月期	117,176	81,806	69.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 84,499百万円 2022年12月期 81,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2023年12月期	—	14.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	63,000	—	7,500	—	8,300	—	6,800	131.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2022年12月期は、当社及び全ての連結子会社が2022年4月1日から2022年12月31日の9カ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 3 Q	50,870,663株	2022年12月期	52,973,563株
② 期末自己株式数	2023年12月期 3 Q	176,110株	2022年12月期	206,031株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 3 Q	51,942,228株	2022年12月期 3 Q	—株

（注）当社は、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間である前連結会計年度は第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(決算期変更に関する事項)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しており、また全ての連結子会社が3月決算から12月決算に変更しております。このため前期比較にあたっては、2022年1月から2022年9月までの9カ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

また、当社は第1四半期会計期間より、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、セグメント利益の測定方法の変更を行っております。以下の前年同一期間との比較については、前年同一期間の数値を変更後の数値に組み替えて計算しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・賃金の増加を背景に個人消費の増加基調が維持されるなど、内需主導で緩やかな持ち直しが続いています。海外経済は、米国では個人消費が予想外に底堅く推移していますが、今後は累積的利上げの遅効的影響による減速が見込まれ、景気後退を回避できるか否か、予断を許しません。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）の当社グループの売上高は467億89百万円（前年同一期間比1.3%の増収）、営業利益は61億29百万円（前年同一期間比7.3%の減益）、経常利益は74億13百万円（前年同一期間比7.9%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億20百万円（前年同一期間比12.6%の増益）となりました。

化学品事業、建材事業ともに販売価格の改定や為替レートの円安影響等で増収を確保しましたが、原材料費や新規設備投資の償却負担等の製造コスト上昇により営業利益及び経常利益は減益となりました。一方、特別利益において多額の投資有価証券売却益が発生し、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、中国市場等で需給の緩みが続いています。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は海外顧客のレーヨン工場稼働低迷により、低調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、国内販売において、為替レートの円安による仕入価格高騰の影響を価格転嫁し、収益性の回復を図りました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は、アフターコロナや猛暑によりプール需要が堅調に推移し、前年を上回りました。米国市場は、顧客在庫の在庫調整やインフレ下の買い控えにより荷動きはやや鈍化しましたが、為替の円安影響や販路の多様化等を進めた結果、前年を上回りました。

（ファインケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースを中心とする電子化学材料は、半導体、エレクトロニクス市場の底打ちや顧客の在庫調整が進んだ結果、足元の荷動きは回復しつつあります。機能材料は、エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）が前年を上回り、樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）は最終製品の需要減等で停滞しましたが、半導体プロセス材料は評価需要や案件獲得などで前年を大きく上回りました。

この結果、化学品事業の売上高は321億3百万円（前年同一期間比0.9%の増収）と前年を上回りましたが、セグメント利益は、為替レート円安の影響や輸出物流コストの低下等の追い風があったものの、原材料費の高騰や、稼働開始した塩素化イソシアヌル酸の新プラント（NE02022）の償却負担、収益性の高いファインケミカル製品の販売減等により、47億92百万円（前年同一期間比10.5%の減益）と、前年を下回りました。

②建材事業

新設住宅着工戸数は、持家の着工が弱い動きを続けており、壁材、エクステリアともに需要は低調に推移しています。当期1月より価格改定を実施し、原材料費の上昇に係る価格転嫁に努めましたが、需要減に伴い販売量が伸び悩む一方、原材料費の高騰やコロナ後の営業活動の再開等で販売費が増加し、減益となりました。

この結果、建材事業の売上高は139億18百万円（前年同一期間比2.2%の増収）、セグメント利益は10億66百万円（前年同一期間比7.8%の減益）となりました。

〔参考情報〕

【海外売上高】

	前年同一期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	6,360	13.8	4,203	9.0
北米	10,884	23.6	11,716	25.0
その他の地域	1,751	3.8	1,305	2.8
合計	18,997	41.1	17,226	36.8
連結売上高	46,206		46,789	

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

財政状態は、総資産は、前連結会計年度末比102億43百万円増加し、1,274億19百万円となりました。主な増加は、現金及び預金49億45百万円、建設仮勘定22億25百万円、主な減少は、機械装置及び運搬具12億71百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比68億65百万円増加し、422億35百万円となりました。主な増加は、1年内返済予定長期借入金27億8百万円、繰延税金負債18億40百万円、主な減少は、長期借入金15億70百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比33億77百万円増加し、851億83百万円となりました。主な増加は、利益剰余金20億93百万円、その他有価証券評価差額金8億21百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から66.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、直近公表の計画（2023年7月26日発表）を変更しておりません。なお、主要な為替レートは、135円／米ドル、150円／ユーロと想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,283	28,228
受取手形	879	578
電子記録債権	3,166	2,799
売掛金	13,362	14,082
有価証券	16,400	17,705
商品及び製品	8,770	8,711
仕掛品	37	40
原材料及び貯蔵品	4,140	4,294
その他	602	1,024
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	70,642	77,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,780	6,217
機械装置及び運搬具（純額）	7,969	6,697
土地	8,509	8,690
建設仮勘定	687	2,913
その他（純額）	685	669
有形固定資産合計	23,632	25,188
無形固定資産	501	464
投資その他の資産		
投資有価証券	21,008	21,184
繰延税金資産	412	1,805
退職給付に係る資産	411	426
その他	572	888
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	22,400	24,305
固定資産合計	46,533	49,957
資産合計	117,176	127,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,483	8,430
電子記録債務	570	502
短期借入金	2,530	3,530
1年内返済予定の長期借入金	3,083	5,791
未払費用	1,105	1,821
未払法人税等	160	1,954
未払消費税等	117	412
設備関係支払手形	25	6
設備関係電子記録債務	140	136
その他	3,068	2,287
流動負債合計	18,284	24,874
固定負債		
長期借入金	14,534	12,963
繰延税金負債	49	1,889
再評価に係る繰延税金負債	1,004	1,004
役員退職慰労引当金	67	62
退職給付に係る負債	656	714
資産除去債務	381	370
株式給付引当金	64	37
その他	328	318
固定負債合計	17,085	17,360
負債合計	35,370	42,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,711	5,711
利益剰余金	62,808	64,902
自己株式	△240	△217
株主資本合計	75,147	77,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,766	4,588
土地再評価差額金	2,288	2,288
為替換算調整勘定	136	364
退職給付に係る調整累計額	△15	△6
その他の包括利益累計額合計	6,175	7,235
非支配株主持分	482	684
純資産合計	81,806	85,183
負債純資産合計	117,176	127,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年1月1日
至 2023年9月30日)

売上高	46,789
売上原価	29,063
売上総利益	17,726
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	4,138
広告宣伝費	572
給料	1,786
退職給付費用	113
役員退職慰労引当金繰入額	8
研究開発費	1,300
その他	3,676
販売費及び一般管理費合計	11,596
営業利益	6,129
営業外収益	
受取利息	170
受取配当金	335
為替差益	769
雑収入	47
営業外収益合計	1,323
営業外費用	
支払利息	25
寄付金	10
雑損失	4
営業外費用合計	39
経常利益	7,413
特別利益	
投資有価証券売却益	2,088
補助金収入	73
負ののれん発生益	32
特別利益合計	2,194
特別損失	
固定資産除却損	53
投資有価証券売却損	16
特別損失合計	69
税金等調整前四半期純利益	9,537
法人税等	3,013
四半期純利益	6,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,520

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	
四半期純利益	6,524
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	821
為替換算調整勘定	228
退職給付に係る調整額	9
その他の包括利益合計	1,059
四半期包括利益	7,584
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,580
非支配株主に係る四半期包括利益	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月30日、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式2,102,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,038百万円増加しました。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月30日、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年6月9日付で、自己株式2,102,900株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が3,028百万円、自己株式が3,028百万円それぞれ減少しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

(負ののれん発生益)

負ののれん発生益は、増田化学工業株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものです。

(決算期変更に関する事項)

当社はグループは、2022年12月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、決算期変更の経過期間である前連結会計年度は第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	9,999	—	9,999	—	9,999	—	9,999
有機化成品	15,263	—	15,263	—	15,263	—	15,263
ファインケミカル	6,840	—	6,840	—	6,840	—	6,840
壁材	—	947	947	—	947	—	947
エクステリア	—	12,971	12,971	—	12,971	—	12,971
その他	—	—	—	747	747	—	747
顧客との契約から生じる収益	32,103	13,918	46,022	747	46,769	—	46,769
その他の収益	—	—	—	19	19	—	19
外部顧客への売上高	32,103	13,918	46,022	767	46,789	—	46,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	2	8	209	217	△217	—
計	32,109	13,921	46,030	976	47,006	△217	46,789
セグメント利益	4,792	1,066	5,858	73	5,932	197	6,129

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額197百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、純粋持株会社化による経営体制の変更に伴い、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用を、合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。